



寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

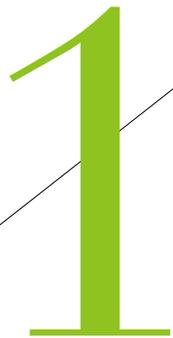
JANUARY.2018

Content

- 1 【ヘルスケア】
医療・介護・福祉の「顔の見える関係」
- 2 【地域】
都市でイノベーションを加速させるには
- 3 【人材教育】
社員の「学びなおし」はインセンティブで支援
- 4 【海外戦略】
「富の集中度」から新興国への進出を考える

【ヘルスケア】

医療・介護・福祉の「顔の見える関係」



ヘルスケア・ウェルネス事業本部 山田 浩祐

Point

- 2018年度、診療報酬・介護報酬の同時改定を契機に社会保障制度が変化。
- 医療・介護・福祉の連携ニーズが高まる。しかし、合意形成に壁。
- 異なる事業者・多職種の連携には「顔の見える関係」の構築が大切。

2025年に団塊の世代が後期高齢者へ移行することを見越して、2018年度には、診療報酬・介護報酬の同時改定や、第7次医療計画、第7期介護保険事業計画、第3期医療費適正化計画の三つの施策が相次いでスタートを切る。地方自治体が推進してきた医療・介護・福祉の取り組みが節目を迎える。

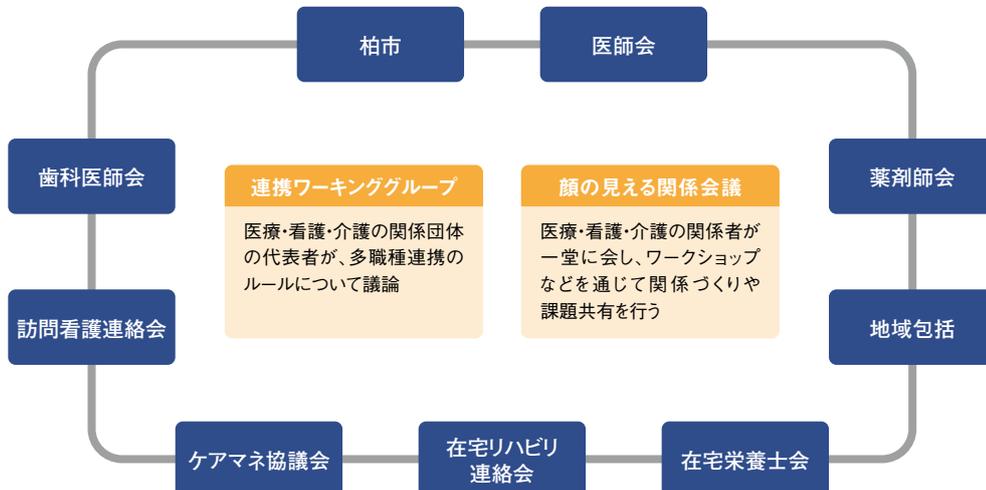
2018年度にスタートする施策には、増加する社会保障費の適正化に加え、医療・介護・福祉の一体的な連携を図る目的がある。課題の解決に向けて本来は、行政機関、医療機関、介護施設、在宅支援事業所などの連携が

不可欠だ。しかし、現実には、医療・介護・福祉で制度が異なり、事業主体も異なることから、これまで十分に連携が進まなかった。2018年度以降はシームレスな提供体制が整い、異なる事業主体間の合意形成が進む可能性が強い。

医療・介護・福祉の壁を乗り越えた先行事例として、千葉県柏市における在宅医療推進の取り組みが挙げられる。柏市では行政が事務局となり、医師会をはじめとした医療・介護などの関係団体が連携のためのルールを協議し、在宅医療・介護の多職種連携を進めている(図)。特徴的なのは「顔の見える関係会議」という名の、課題把握や意識啓発に向けた討議の場を設けたこと。柏市内の在宅介護サービス関係者100名以上が一堂に会し、連携を強化するために意見を交わしている。市と医師会が協力し、在宅医療の推進に向けた研修を実施し、医師および介護職など多職種の「信頼感の醸成」や「顔の見える関係」を構築できたことが大きい。

人口や患者動態、医療機関や介護施設の設置状況などの違いから、それぞれの地域が抱える課題、目指すべき方向性は全国一様ではない。地域の特性にそぐわない連携ルールは、事業者や住民にとって一方的な押しつけにもなりかねない。地域の実態に即し、関係者間で納得のいく連携ルールづくりが鍵となる。柏市のケースが示すのは、成果やノウハウの共有だけでなく、地域に根ざした地道な交流やコミュニケーションの積み重ねが重要だという点であろう。

【図】柏市における在宅医療推進の取り組み



出所：厚生労働省「地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例」

【地域】

都市でイノベーションを加速させるには

地域創生事業本部 魚路 学



Point

- 超スマート社会の実現には都市空間でのイノベーション加速が不可欠。
- 早期実装のポイントは行政による時間軸の明示。
- 官民は協調を通じて山積する課題を次々と飛び越えるべきだ。

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続いて5番目に到来すると政府が提唱している Society 5.0（超スマート社会）は、都市空間で住民や企業がイノベーションを巻き起こすことで具現化される。情報通信技術（ICT）を最大限に活用して人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実験には、一定以上の人口や経済規模が不可欠なためだ。その際、革新的技術を用いたサービスを社会にどう実装するか、実装に要する時間をどう短縮するかが重要な課題となる。

福岡市は、2014年に国家戦略特区の指定を受けた

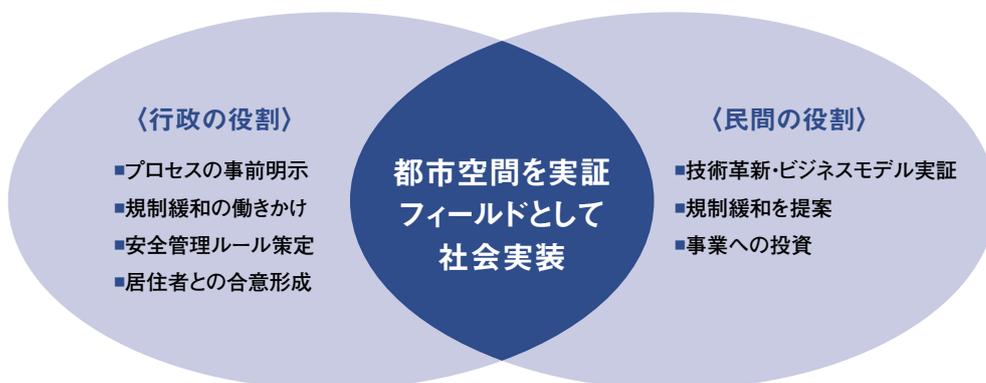
ことを弾みとして、新規事業のアイデアを民間から募って実証していく戦略を立て、民間をワンストップ（窓口一元化）で支援する体制の構築を進めた。2016年からは「実証実験フルサポート事業」と銘打って、アイデア募集時期や実験の実施期間、行政の役割を明確に示し、民間が投資計画を集中して立てやすい環境を整備した。並行して民間側は、資金や人材を投じてまちづくりに挑むとともに、イノベーションの障壁となりにかねない規制の緩和を提案した。その結果、市は有望なスタートアップ企業に対する独自の減税措置を導入し、多くの起業家を呼び込んだ。

横浜市でも、行政が健康・医療やモノのインターネット（IoT）を成長分野と定めて技術やビジネスの提案を募り、市内産業の育成に貢献すると判断したアイデアについては即座に、実証実験の対象として公表した。

福岡と横浜の両市に共通するのは、行政側が、実装に至る時間軸を事前に明示し、民間側はビジネスモデルやその障壁除去を提案するという協調関係を築いたことだ。こうした仕掛けが、社会実装の成功とその時間短縮につながった。

都市を実証のフィールドとして、イノベーションを加速させる取り組みは今後、ますます増えていくだろう。社会実装のほかにも、安全管理のルール策定や住民との合意形成など、課題は山積している（図）。官民がこうしたハードルの数々を、二人三脚で足早に飛び越えていくよう望みたい。

【図】イノベーション加速に向けた官民の協調関係



出所：三菱総合研究所

【人材教育】

社員の「学びなおし」はインセンティブで支援

科学・安全事業本部 沼田 雅美



Point

- 産業構造の急速な変化により、人材が保有するスキルは容易に陳腐化する。
- 「学びなおし」には「学習意欲・協働力・探求力」が必要となる。
- 社会変革による学習インセンティブの付与と学びの場の提供が重要である。

日本では新卒採用・定年制度により、数十年のスパンで労働力のギャップ解消やスキル要件の変化に対応してきた。しかし、人工知能（AI）導入などに伴う産業構造の急速な変化により、これまでのスキルは容易に陳腐化し、求められるものが多様化、高度化していく。加えて、現役で働く期間が延長することで、一生の間に複数の仕事をすることが当たり前の社会が到来する。

このような社会では、人は仕事を続けながら、あるいは一時的に仕事を辞めて、生涯を通じて学び続けることが求められる。そして、誰もが必要な時に、必要なことを

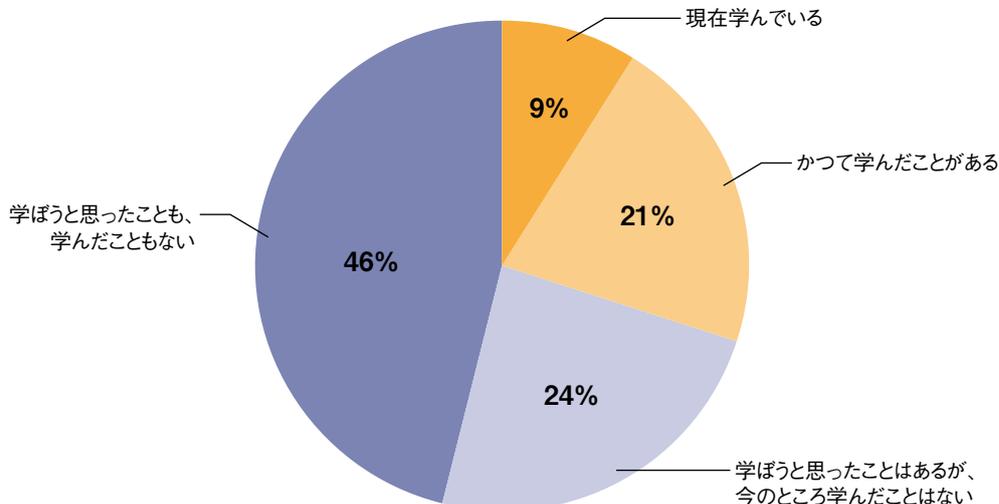
学べる教育システムが、社会にとつても企業にとつても強みになりうる。

一方で三菱総合研究所が実施した調査によると（※）、働きながら教育機関で学んだ経験がある社会人は3割にとどまる（図）。時間や学費の問題のほか、ニーズに合う教育機関が近くになく、学んでも報われないことが障壁となっている。個人の学習意欲の問題が大きいように思われがちだが、そうではない。学んでも人事や雇用の面で十分に評価されないために、学習インセンティブが働かないことにこそ問題の本質がある。

まず、生涯にわたって「知」を探求するための基本的なスキルとして、自ら進んで取り組む「学習意欲」、周囲と力を合わせて結果を出す「協働力」、深く物事を掘り下げる「探求力」を身につけることが重要だ。教育機関では、これらのスキル習得に必要なカリキュラムを組むとともに、いつでもどこでも授業を受けられるような、ワークショップやフィールドワーク型の教育の開発や整備を進める必要がある。

また、企業では、研修や自己研鑽支援の充実だけでなく、継続的な学習歴を評価し、それに応じた職務機会を提供すること、あるいはキャリアプランに即した教育機会を提供することが求められる。そして、大学や専門学校と企業が学生だけではなく、社会人の教育面でも連携し、各社のニーズを反映したプログラムを提供していくことが必要である。自ら学ぶ社会人へのインセンティブ付与と学びの場の提供を両輪で進めていくには、社会全体の変革が欠かせない。

【図】「働きながら学んだ」経験の有無



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査

（※）「働きながら学んだこと」があるか、もしくは「現在、働きながら学んでいるか」どうかを尋ねた。（「働きながら学ぶ」ことの定義は「就職後に、会社などに属しながら、高校、大学、大学院、専門学校、語学学校などに、継続して6カ月以上通うこと、あるいは通う予定であること」とした。）

【海外戦略】

「富の集中度」から 新興国への進出を考える

政策・経済研究センター 猪瀬 淳也



Point

- 経済成長が期待できる新興国への進出では富裕層の攻略が鍵。
- 「富の集中度」に関する実態は国によって大きく異なる。
- 都市での富裕層分布データを用いた丁寧な市場分析が必要。

新興国の景気は拡大を続けている。2016年のASEAN(東南アジア諸国連合)の経済成長率は実質4.6%に達した。成長に大きく寄与しているのは、高所得層や中間層の増加に伴う内需拡大である。三菱総合研究所は、新興国における富裕層向け消費市場が、2030年に日本の3倍の規模に拡大する可能性があると予測している(※)。

こうした国々に進出する企業にとっては、富裕層の開拓がますます重要となろう。だが、富裕層の分布度合いは国によって大きく異なる。その国全体の1人あたり

GDPなどのマクロ指標だけでは、富裕層を効率的に攻略するツールとしては不十分だ。富裕層が住みたがる傾向の強い大都市を軸とした分析が不可欠になる。

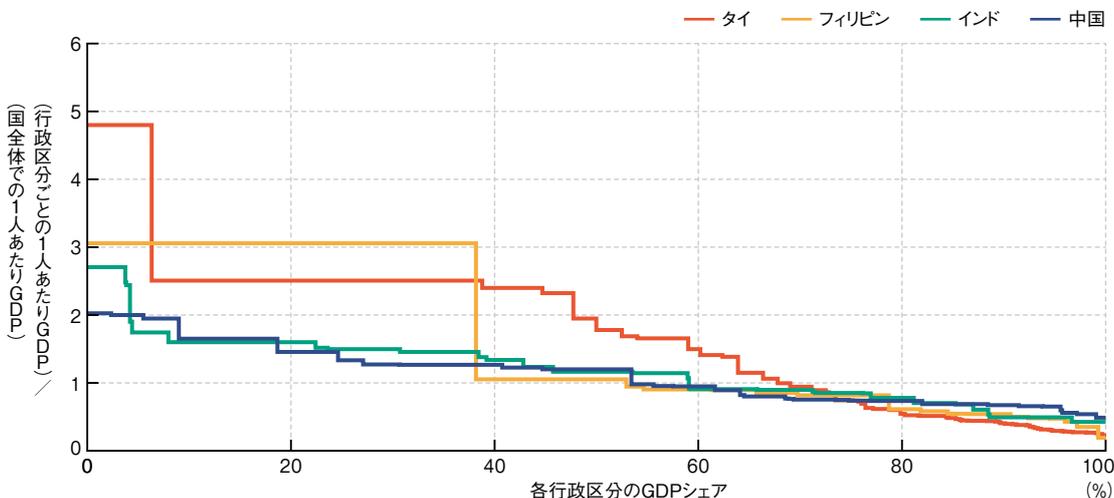
アジア主要国における富の集中の実態を比較・分析するために、行政区分ごとの1人あたりGDPを、各行政区分のGDP構成比で積み上げてみた(図)。例えばタイの場合、首都バンコクの1人あたりGDPが全国平均の4.8倍と、「都市の富裕度」は調査対象国で突出している。しかし、タイ全国にバンコクが占めるGDPシェアは6%と、他国よりも低い。つまり、バンコク在住の富裕層の数は相対的に多くないと推測される。

逆にフィリピンでは、首都マニラの「都市の富裕度」は3.1倍にとどまるが、国内シェアは38%に上る。また、中国やインドはほかの新興国に比べ都市間の格差は小さい。

この図をもとにして極端に言えば、GDPの40%近くをカバーしようとする場合、フィリピンではマニラだけを攻めれば足りるが、タイではバンコクに加え、第二、第三の都市への進出も成功させねばならない。中国やインドでは上海や北京、ニューデリーやムンバイだけではなく、少なくとも8都市以上を攻略する必要がある。ただし、この図はあくまで各都市の相対的な富の分布状況を示すものであり、富の大きさは関連していないことには注意すべきだろう。

新興国に進出する日本企業が富裕層市場を獲得するには、進出国の富の分布を丁寧に見た上で、どのような優先順位で新興国の富裕層を攻略していくか、といった戦略を立案することが重要になりそうだ。

[図] 行政区分ごとに見たアジア主要国の1人あたりGDP



(※)三菱総合研究所「内外経済の中長期展望2017-2030年度」。

出所：三菱総合研究所